

事務事業名	茅野・産業振興プラザ運営支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	連絡先	75-2030	

政策番号	04	基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A	実施の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中					
		基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A								
		実行計画	04	工業振興ビジョン	0401				産学公等連携事業の推進				
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD								
予 算 事 業 名	産学公等連携推進事業費			会計コード	01	款	07	項	01	目	04	事業	01
事務事業の概要	<p>「茅野・産業振興プラザ」を産学公連携の拠点施設とし、高度な加工技術を保有する中小企業の工業振興を強力に推進する。企業ニーズや成長分野、新産業分野への参入等にも応じて従来事業を見直しつつ、組織体制を強化し、企業体質強化に向けた取り組み、企業間の情報交換推進、人材育成の積極的支援など、企業に寄り添ったきめ細かい事業展開を図る。</p>												
現状と背景	<p>平成21年4月、産業、文化、教育、学術、まちづくり等の分野で相互に協力し、地域の活性化と人材育成に寄与することを目的に、「茅野市、茅野商工会議所及び諏訪東京理科大学との連携に関する協定書」が締結され、連携事業として、「地域産業の振興に関すること」及び「茅野・産業振興プラザの利用に関すること」が盛り込まれた。</p>												
目的	受益者	市内産業界											
	対象	茅野・産業振興プラザ											
手段・方法	意 図	恵まれた自然環境と調和しつつ持続可能な産業形成（創出）を目指した元気ある環境調和型産業都市・茅野の実現											
	（どうやって）	<p>○販路開拓支援 受発注情報の紹介とフォロー、各種展示会出展支援、市内企業の情報収集・DB化、各企業情報発信（HP等）の支援、海外進出支援 ○産学公、支援機関等との連携 公立諏訪東京理科大学・信州大学・諏訪圏ものづくり推進機構、長野県等と市内企業との連携支援、市内企業の補助金獲得フォロー ○農商工等との産業間連携 産学育成による連携機会の創出、地域資源の活用による産学育成、関係機関・拠点（DMO、WLY）との連携 ○人材育成支援 職層別研修・専門知識研修の実施、QC検定試験の実施、資格取得サポート、若年層向けキャリア教育（サイエンスフェスタ、親子ものづくり教室）の開催</p>											
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	受発注情報の市内企業への紹介	受発注情報の紹介率	%	市内企業への紹介件数／受発注情報件数	50						
		2	コーディネーター、アドバイザーによる企業訪問による情報収集	企業訪問数	社	訪問企業延べ数(5年累積値)	2,500						
	3												
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	茅野市の製造品出荷額の増	製造品出荷額	億円	(参考 平成28年度 192,823百万円)	2,000							
	2	茅野市の粗付加価値額の増	粗付加価値額	億円	(参考 平成28年度 75,439百万円)	800							
変更履歴													

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	17,748,647	14,634,960	15,421,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	活 動 指 標	受発注情報の紹介率	目標	%	50	50	50	50	50
			実績	%	67	64			
		達成率	%	133.57	127.23	-	-	-	
		企業訪問数	目標	社	500	500	500	500	500
			実績	社	440	476			
		達成率	%	88.00	95.20	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-			
成 果 指 標	製造品出荷額	目標	億円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		実績	億円	2,282					
	達成率	%	114.10	-	-	-	-		
	粗付加価値額	目標	億円	800	800	800	800	800	
実績		億円	835						
達成率	%	104.38	-	-	-	-			
備 考									

事務事業名	茅野・産業振興プラザ運営支援事業		事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係		連絡先	75-2030	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成 変果 動指 要標 因分 ～析		受発注情報紹介率は前年並だが、名古屋圏の担当者変更により案件数が前年の約6割となった。具体化検討企業は前年の約9割にとどまっており、紹介企業の精度向上、景況の落ち込みなどが要因と推定する。	(2018/H30年度) 公表された速報値による製造品出荷額は対前年6.8%増の約2,200億円、粗付加価値額は同3.7%増の約835億円だった。半導体や設備等の関連事業者が好調だったためと推定。しかし、その後は米中貿易摩擦、更には新型コロナによる景況の悪化が懸念される。		
価値	成果	HP作成アプリの紹介、作成支援といった従前より一歩踏み込んだ企業支援。茅野IoT・AI研究会の立上げ、公立諏訪東京理科大学との連携によるセミナー等の実施。ポリテクセンターを活用したセミナーの実施。	受発注情報の紹介率は前年並、紹介件数は前年比で約15%減だが、具体化検討件数は1.77倍と大きく伸びた。企業訪問数は前年並だが、事業承継に関するヒアリングを実施した。			
	総合評価 課題	企業訪問数の減少要因は、個別コーディネーターの訪問機会(目的)の減少(訪問企業数は減少していない)。 公立諏訪東京理科大学(担当コーディネーター等)との連携による企業とのマッチング推進	事業承継に関して課題として捉えている企業が17社あり、商工会議所や県と連携した支援活動につなげていく必要がある。			
改革	成果	拡充	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性	訪問していない(業界の)企業の掘り起し、訪問の実施。 公立諏訪東京理科大学の技術シーズ等の企業への紹介、大学コーディネーターとの情報交換による、大学と企業とのマッチングの推進。 既存コーディネーターの保有する知見等について、活用できる状態でのデータベース化等による支援体制の継続的強化。	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業への支援活動。 各補助・支援制度の情報発信と相談対応を関係機関と連携して実施する。 販路開拓支援事業や人材育成支援事業の具体的な活動内容について検討・見直しを行う。			
	改善の方向性					
策	策					
作成担当者	久保山貴博	久保山貴博				
最終評価責任者	上田佳秋	牛山重喜				
最終評価年月日	令和元年5月31日					

事務事業名	産学公等連携推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	連絡先	433	

政策 番号	04	基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A	実行計画の 施策の 柱における 指標との 関連度	中						
		基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A								
		実行計画	04	工業振興ビジョン	0401			産学公等連携事業の推進					
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD			施策の柱の名称					
予 算 事 業 名	産学公等連携推進事業費			会計コード	01	款	07	項	01	目	04	事業	01
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	諏訪圏内の産業、大学、商工会議所、自治体やその出先機関など、様々なセクターが連携し、圏内産業の活性化に向けた広域的・地域横断的な事業を行う。これにより、地域ブランドを確立し、企業体質強化や人材育成を進めるため、人的・金銭的支援を行う。												
現状と背景 (どうして)	産業界にとっては、ITをはじめIoTやAIの進展を背景としたグローバル化が進行し、変化に迅速に対応できる企業経営が求められている。大学等研究・教育機関においては、少子化に伴う経営基盤の弱体化が想定される中で、独創的な技術や人材の輩出で生き残りをかける必要がある。行政の役割としては、社会的課題や地域課題を解決する糸口として産学公等の連携を進め、それぞれの技術や知見を社会貢献に活かすことで、存在意義を高めることができる。												
目的	受益者 (誰のために)	産業界、研究・教育機関、地域住民											
	対象 (直接働きかける)	圏域及び圏域交流企業、研究・教育機関											
	意 図 (どんな状態にしたいか)	圏域企業が持つ技術等で社会的課題や地域課題が解決され、地域経済の好循環が確立している。											
手段・方法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諏訪圏ものづくり推進機構に対する資金支援及び事業への協力</li> <li>・ 諏訪圏6市町村SUWAブランド創造事業に対する資金支援及び事業への協力</li> <li>・ スワリカブランド創出事業に対する資金支援及び事業への参画</li> </ul>												
	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
活動 指標	1	諏訪圏ものづくり推進機構の正規会員事業所数の増加	スワモ対前年度事業所数割合	%	当年度事業所数÷前年度事業所数×100	101							
	2	スワリカブランド創出事業への民間事業者の参画社数	スワリカ参画社数	社	研究会への参画社数(2022までの累計)	15							
	3												
変更履歴													
成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
	1	スワリカブランド創出事業を通じた新技術・新製品等の開発件数	スワリカ開発件数	件	事業期間(2018～2022)の累計件数	13							
	2												
変更履歴													

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	65,583,987	96,654,035	91,714,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円	28,563,852	30,496,215	36,249,000			
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	37,020,135	66,157,820	55,465,000			
	活動 指標	スワモ対前年度事業所数割合	目標	101	101	101		
			実績	106	104			
		達成率	104.95	102.97	—	—	—	
		スワリカ参画社数	目標	15	15	15		
			実績	14	17			
達成率		93.33	113.33	—	—	—		
成果 指標	スワリカ開発件数	目標	13	13	13			
		実績	3	9				
	達成率	23.08	69.23	—	—	—		
	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
	達成率	—	—	—	—	—		
備 考	スワモ会員事業所数：H29 263社、H30 279社、R1 291社							

事務事業名	産学公等連携推進事業		事業期間	~	年度	係内番号	05
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係		連絡先	433	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	変果動指要標因分	〔成〕 〔析〕	【スワリカブランド創造事業】9つのテーマで試作検討を開始し、開発件数(特許出願件数)3件となった。実質事業期間4箇月であったにもかかわらず、単年度開発件数2件はクリアできた。優秀な技術者の招聘が功を奏している。	【スワリカブランド創造事業】事業への参加者数が17社、開発件数(特許出願件数)9件となった。参加企業のうち1件が新分野進出を果たした。また、講演等により232人の参加を得て人材育成を図った。		
価値	総合評価	成果	【諏訪圏ものづくり推進機構】活動の充実から、正規会員数は着実に増えている。 【スワリカブランド創造事業】1年目の目標5社を大きく上回り、14社が参画したことで、多くの試作研究ができた。	【諏訪圏ものづくり推進機構】活動の充実から、正規会員数は着実に増えている。 【スワリカブランド創造事業】目標を大きく上回り、17社が参画したことで、産学公一体による研究開発体制の構築が充実した。		
		課題	【スワリカブランド創造事業】3件の特許は、次年度以降の試作検討に反映させていく。	【スワリカブランド創造事業】地方創生推進交付金の補助期間終了後に向けた自立化の検討。		
改革	翌々年度方向性	成果	拡充	拡充		
		コスト	現状維持	拡大		
改善の方向性	改善の方向性	成果	【スワリカブランド創造事業】地域課題解決のための具体的な商品化は、参画企業の地域貢献にもつながり、今後も参画企業数が増加していくものと思われる。今後は、理科大への委託事業であることを踏まえ、理科大生の事業参画や技術・知見の理科大生への還元などを図ることで、より良い事業へと発展させる。 【SUWAブランド創造事業】2019年度で推進交付金が終了となり、一区切りとなる。2020年度以降も事業継続していくかなど、岡谷市を中心に6市町村での協議を進める。	【スワリカブランド創造事業】これまでの成果を踏まえ、地方創生推進交付金の事業計画に沿って、地域課題解決型の新製品等の開発を、民間事業者と一体で進める産学公連携体制を自立化させていき、生み出された成果の発信や人材育成、呼び込みを図る。 【SUWAモノ・ヒトプロジェクト】SUWAブランド創造事業の後継事業としてに5市町村によりスワモや諏訪理科大に委託先を増やし、事業内容を拡充している。今後茅野市企業等の参加を図り、効果性を高める。		
		策び容				
作成担当者	河西茂廣	北原一秀	北原一秀			
最終評価責任者	上田佳秋	牛山重喜	牛山重喜			
最終評価年月日	令和元年5月31日					